

○近年、量販店や加工会社等へ直接販売している農業生産法人では、販売先からGAPの認証取得を求められるケースが増加。

○このため、将来的に認証取得を検討している、あるいは経営改善に活用させたい経営体や団体をリストアップするとともに、プロジェクトチームによる推進体制を整備し、普及啓発やコンサルティングを通じた認証取得支援を実施。

○大規模農家が多い西讃地域では、認証取得に向けた取組が急速に拡大。

## 具体的な成果

### ■国際水準GAP認証取得の拡大

令和3年度は、4経営体がJGAP個人認証、1団体(5経営体)が県内初となるJGAP団体認証、1経営体がGLOBALG.A.P.認証を取得

西讃管内におけるGAP認証取得経営体数の推移

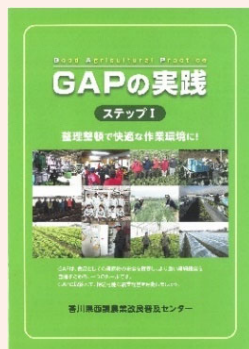
GAPの種類		H28	H29	H30	R1	R2	R3
GLOBALG.A.P.		1	1	1	1	1	2
ASIAGAP			1	1	1	1	
JGAP	個人			1	5	6	10
	団体						5 (1団体)
取得経営体数		1	2	3	7	8	17

### ■普及啓発等実施による取組者の増加

研修会や啓発チラシ・リーフレットの配布などにより、令和4年度は新たにJGAP認証取得意向が5経営体、団体認証への加入希望が2経営体増加



GAP研修会



リーフレット

## 普及指導員の活動

### ■プロジェクトチームによる推進体制整備

GAP取得に意欲的な経営体からの支援要請に対応するため、JGAP指導員研修受講者を中心にプロジェクトチームを編成

### ■コンサルティングを通じた認証取得支援

#### 1) JGAP認証の取得支援

「リスク評価」などの文書作成や施設管理等を指導。特に認証取得の意欲が高い経営体には県の「お試しコンサル事業」を活用した重点指導を実施。

#### 2) JGAP団体認証の取得支援

県内初の取組みとなることから、事務局(JA)と認証に向けた検討を重ねるとともに参画する経営体に対する指導を実施。

#### 3) 教育現場への支援

県内の教育機関で唯一JGAP認証取得している県立笠田高等学校の新3年生を対象に特別講義や模擬試験等を実施。



農場での記録や施設管理の指導



農業高校生に対するGAP特別講義

## 普及指導員だからできたこと

日々の普及指導活動により、**農業生産法人等との繋がりが深く**、個別指導で得られる豊富な栽培・経営情報を活かして、より具体的なアドバイスができた。

普及手法を活かし、**農業者が自発的に取り組めるよう意識づけさせるコミュニケーション力を発揮**したことが成果に繋がった。

香川県

## 国際水準GAPの認証取得支援

活動期間：平成 30 年度～継続中

### 1. 取組の背景

近年、量販店や飲食店のグローバル化、食の安全・安心への関心の高まりに伴い、GAP認証を取得した農産物を求める企業や HACCP の義務化により信頼性の高い原材料を使用する加工会社等が増えていることから、量販店や加工会社等へ直接販売している農業生産法人では、販売先からGAPの認証取得を求められるケースが増えつつある。

県内では、露地野菜を中心とした大規模農家が多い西讃地域において、いち早く国際水準GAPの取得に向けた取組みが始まり、平成 28 年 2 月に「GLOBAL G.A.P.」、平成 29 年 9 月に「ASIAGAP ver.1」の認証をそれぞれ 1 法人が取得した。

同地域を管轄する西讃農業改良普及センターでは、こうした取組みを広く普及することが農家の経営改善や産地の活性化につながると考え、管内で将来的に認証取得を検討している、あるいは経営改善のツールとして活用させたい経営体や団体をリストアップし、推進指導を開始した。

### 2. 活動内容

#### (1) プロジェクトチームによる推進体制の整備

GAP取得に意欲的な経営体からの支援要請に適確に対応するため、平成 30 年度に JGAP 指導員研修受講者 12 名を中心とするプロジェクトチームを編成し、効果的な指導・支援体制を整えた。

#### (2) 普及指導員によるコンサルティングを通じた認証取得支援

##### 1) JGAP認証取得支援

新たに支援する経営体には、GAPの考え方や審査までの流れ、スケジュールなどを説明し、取組意欲の向上を図るとともに、前年度から支援している経営体に対しては、引続き文書作成、施設管理等の指導を実施した。特に、認証取得の意欲が高い経営体には、県の「お試しコンサル事業」を活用し、認証団体の上級審査員から直接、認証に向けたアドバイスを受ける機会を設けるなどの重点指導を行った。また、経営体が最も作成に苦勞する「リスク評価」については、サンプル提供のほか、管内で既にGAPを取得した法人から、同法人が作成しているリスク評価の閲覧やリスクを見逃さないためのアドバイス等の協力を得て、新たに取組む経営体が自ら作成できるよう支援した。

##### 2) JGAP団体認証取得支援

団体認証は県内初の取組みとなることから、JA香川県豊南地区営農センター（事務局）と認証に向けた検討を重ねるとともに、参画を希望する 5 経営体に対して、必要な文書の作成や記録方法、倉庫、集出荷施設での管理や表示などの支援を行った。

### 3) 教育現場への支援

県内の教育機関で唯一 JGAP 認証を取得している県立笠田高等学校では、毎年、新3年生が維持又は更新審査を受審することから、授業の一環としてGAPの特別講義や農薬の取扱講習、受審前の模擬審査を実施し、生徒のGAP知識の向上を支援した。

### (3) 普及啓発の実施

#### 1) 西讃地区GAP研修会の開催

JGAP上級指導員を招き研修会を毎年開催している。令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため開催時期が1月に延期となり、秋冬作の農繁期と重なったことから、後日、研修会の様子をYouTubeにアップし、幅広い生産者に研修内容を周知した。

#### 2) 啓発チラシ・リーフレットの発行

取組意欲の向上を図るため、管内の先進事例を紹介するチラシやGAPの基本となる整理整頓・資材管理のルールや手順をまとめたパンフレット「GAPの実践」を作成し、認定農業者等に配布した。

## 3. 具体的な成果

### (1) プロジェクトチーム構築による指導

GLOBALG. A. P及びJGAP指導員研修受講者を中心に、正副体制で個別指導を行うプロジェクトチームを編成することで、効率的な指導体制が構築できた。令和4年度は、全職員26名（庶務担当を除く）の2/3にあたる17名がプロジェクトメンバーとして43の経営体・団体への個別指導を行っている。

### (2) GAP認証取得の拡大

令和3年度は、4つの経営体がJGAP個人認証、1団体（5経営体）が県内初となるJGAP団体認証を取得した。また、7経営体（県立高等学校含む）が更新を行い、「ASIAGAP」認証の1経営体が「GLOBALG. A. P」取得に移行した。

表 管内における国際水準GAPの認証取得状況

年度	GAPの種類と取得経営体数	取組み品目
平成28年	GLOBALG. A. P. 1経営体	青ネギ、レタス等
平成29年	ASIAGAP ver. 1 1経営体	レタス、スイートコーン等
平成30年	JGAP（青果物） 1県立高校	日本なし
令和元年	JGAP（青果物） 4経営体	レタス、青ネギ、キャベツ等
令和2年	JGAP（穀物） 1経営体	玄米、精米
令和3年	GLOBALG. A. P. 1経営体 (ASIAGAP取組者が取得)	レタス、スイートコーン等
	JGAP（青果物） 4経営体	レタス、ブロッコリー、キャベツ等
	JGAP団体（青果物） 1団体 (5経営体)	レタス、ロメインレタス、ニンニク等

#### 4. 農家等からの評価・コメント

(観音寺市 A農園 (香川県農業士))

量販店から JGAP 以上の認証取得要請があったことから、普及センターに G A P 認証について問い合わせるとともに、認証に向けての支援をお願いした。G A P の考え方や農産物施設での取り扱いや管理方法などを、自分の施設で教えてもらったことで、本格的に JGAP 認証審査に動き出せた。また、県の「お試しコンサル事業」にも取り組めたことで、JGAP の知識が深まり認証取得ができた。今後は、認証品目を追加し、量販店等の要請に対応する生産を目指している。

(観音寺市 J A 香川県豊南地区 G A P 研究会 事務局 藤村 厚介氏)

J A 組織内でも「食の安全・安心」の取り組みを進めるため、平成 30 年度から JGAP 指導員基礎研修の受講を始めた。そのような中、農業法人を中心とした複数の農家から JGAP 認証についての相談があり、J A 内に事務局を置く県内初の JGAP 団体認証に向けて取り組むこととした。J A では G A P 指導経験が無かったことから、普及センターに協力を依頼し、農家と J A 職員を対象に G A P 講習会を実施するとともに、県の「お試しコンサル事業」を使い農家指導をすることができた。J A での G A P 指導体制はまだ十分でないため、今後も普及センターと連携し取り組んで行きたい。

#### 5. 普及指導員のコメント

(西讃農業改良普及センター 副主幹 高橋 秀彰)

管内での G A P 認証審査の立ち合いや、お試しコンサルタントで共に学んだことが、G A P に対する指導力の向上につながった。また、認証を取得した法人と協力して普及・啓発を図ったことが G A P 取得の拡大につながった。G A P の取組みはより良い農業経営の出発点であることから、引き続き関係機関等と連携強化を図りながら、農業者を支援していきたい。

#### 6. 現状・今後の展開等

現在、令和 4 年度中の JGAP 認証取得に向けて 5 経営体が取組みを始めているほか、2 経営体が団体認証への新規加入を希望するなど、新たに支援を必要とする経営体が年々増加している。このため、JGAP 指導員研修を計画的に受講させ、指導体制を強化するとともに、指導経験の少ない普及員に対しては、県立高校と連携した模擬審査の実施や実際の審査現場への参加等を通じて指導力の向上を図る。